様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 550507	緊急通報システム事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	みんなで助け合える福祉のまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進		

(1)事業の概要

在宅のひとり暮らし高齢者、及び在宅のひとり暮らし重度身体障がい者の急病や事故などの緊急事態に対処できる緊急通報システム機器一式を貸出し、高齢者などの安全確認を図るとともに、日常生活の不安を軽減する。
[対象]
・緊急事態の発生が予測される65歳以上のひとり暮らし高齢者
・ひとり暮らしの重度身体障がい者

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

ひとり暮らし高齢者等宅に、緊急通報装置を設置し、対象者や近隣に住む協力者のデータを消防本部が管理し、協力員３名には緊急の際には協力してもらう承諾を得て、非常時に対象者、協力員と連絡が取れる状態にし迅速な対応を行う。

26年度計画　□前年と同様　■変更あり　変更内容　老朽化機器を順次レンタルに変更する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	設置台数	台
②	利用回数	回
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

緊急事態の恐れのある６５歳以上のひとり暮らしの人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	緊急事態の恐れのある６５歳以上のひとり暮らしの人数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

緊急通報システム機器設置の利用申請をする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	サービス利用の申請をした人数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して住み慣れた地域で生活してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	サービスを利用した高齢者の数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	台	45	45	50	55	60	65
	②	回	20	8	25	27	30	32
	③							
(6)の対象指標	①	人	45	45	50	55	60	65
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	45	45	50	55	60	65
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	45	45	50	55	60	65
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	293	492	610	781	967	2,842
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	293	492	610	781	967	2,842
人件費Ｂ		千円	1,074	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508
	正職員従事時間×人数	時間×人	285 × 1	100 × 4	100 × 4	100 × 4	100 × 4	100 × 4
	正職員以外の人件費	千円		25	25	25	25	25
その他費用Ｃ		千円	59	115	115	115	115	115
トータルコストA+B+C		千円	1,426	2,115	2,233	2,404	2,590	4,465
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	32	47	45	44	43	69
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550507	緊急通報システム事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成３年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

国県補助制度として開始

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：高齢者数の増加

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

平成16年度から、呼吸器系又は循環器系の疾患などにより緊急事態の発生が予測される65歳以上のひとり暮らしの人、及びひとり暮らし重度身体障がい者に対象を限定したことから、ほかの疾病などにより緊急性を要する状態となっている高齢者が制度を利用できない状態となっている。また生活環境の変化から、近隣住民での協力員の確保が難しくなっているため、支援の必要な高齢者をいかに把握していくかも課題となっている。さらに、機器を設置していても日常生活相談の対応ができない上、利用者が高齢であるため機器利用方法を正しく理解できず誤報が多いことも課題となっている。

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市緊急通報システム事業実施要綱
			この事務を行う根拠又は理由	ひとり暮らし高齢者の緊急事態に迅速に対応できるようにすることで、日常生活上の不安を軽減するため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → ■拡大 □できない → □縮小	内容	緊急事態の予測される疾患の範囲を広げる。
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	緊急通報機器のみでない通報、登録制度を構築する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	↑ 向上
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	利用者数は、増加傾向が続くと見込まれる。 機器については、今年度より順次レンタルへシフトしていく。 今後も、緊急事態の予測される疾患の検討や、見守りの必要なひとり暮らし高齢者の把握に努めるとともに、24時間見守り体制を充実させるため、平成29年度よりコールセンター方式を導入する。					